

平成29年度第5回経営協議会議事要録

日 時 平成30年3月30日（金） 14時30分

場 所 愛知教育大学 第三会議室

出 席 学内委員5名（欠席なし），学外委員4名（委任状提出1名を含む）（欠席2名）
会議成立

開会14時33分

開会にあたり，議長（学長）から挨拶があった後，本日出席の委員数が確認され，会議成立が宣言された。次いで，総務課長から，配付資料の確認及び会議日程等の説明があった。

前回議事要録の確認

議事に先立ち，前回会議（平成29年度第4回）の議事要録について確認した。

議題

1. 平成30年度国立大学法人愛知教育大学年度計画について

議長から提議され，学長（本学評価委員会委員長）から，3月末日までに文部科学省へ提出する第3期中期計画を達成するための平成30年度の年度計画案について，客観的な事後検証ができるよう具体的な記述で，計画内容に応じて数値指標も適切に盛り込むことに留意の上作成したことについて，資料に基づき説明があり，原案どおりこれを承認した。

なお，細かい字句の修正については，役員会・学長に一任願うこととした。

2. 国立大学法人愛知教育大学職員給与規程等の一部改正について

議長から提議され，上口委員（総務・財務担当理事）から，附属学校教員に超過勤務手当を支給するためや公立学校からの人事交流によって起こる給与差解消に向けた改正内容について，資料により説明があり，次いで，菅沼委員（研究・附属学校担当理事）から，改正に向けた各附属学校との交渉の状況や働き方の現状について補足説明が行われ，以下の質疑応答の後，原案どおりこれを承認した。

○学外委員からの質疑 ●大学側の回答（以下の議事において同様）

○ 教職調整額の廃止は全国的な流れなのか。

● 同様な取り組みを考えている大学はあると聞いてはいるが，教職調整額を廃止する改正を行った大学があるとは聞いていない。

- 附属教員の勤務内容の把握は今後どのように行う予定なのか。
- 次年度から1年かけて業務内容を精査するために調査を行う予定である。
- いままで義務教育等教員特別手当が公立学校より高かったのはなぜか。
- 公立学校からの異動に伴う給与差を補うために措置してきたと聞いている。
- 平成30年度の年度計画に、附属教員の働き方に関わる取り組みは入っているのか。
- 附属教員の働き方に関わる取り組みは年度計画には盛り込まれていないが、優先的に進めていく予定である。

3. 国立大学法人愛知教育大学非常勤職員給与規程の一部改正について

議長から提議され、上口委員（総務・財務担当理事）から、本学名誉教授を非常勤講師として採用する場合の単価を改正すること及び学生であるパート職員を雇用する際の単価を別に定めることとする改正について、資料により説明があり、原案どおりこれを承認した。

4. 国立大学法人愛知教育大学における授業料その他の費用に関する規則の一部について

議長から提議され、上口委員（総務・財務担当理事）から、後期3年博士課程の学位論文を提出し、学位取得の審査を申請する際の経費を改正する標記の内容について、資料により説明があり、原案どおりこれを承認した。

5. 愛知教育大学授業料等免除及び徴収猶予に関する規程を一部改正について

議長から提議され、中田委員（教育・学生担当理事）から、給付型奨学金を受給する学生の授業料を全額免除する標記の改正内容について、資料により説明があり、原案どおりこれを承認した。

6. 平成30年度学内予算について

議長から提議され、上口委員（総務・財務担当理事）から、予算（案）の要点にある、戦略的重点経費は前年度額以上を確保したこと、管理運営費は前年度より削減し、基盤的教育研究費を前年度額以上確保したこと、学長裁量経費は充実させたこと、戦略的な広報活動経費を新規計上したこと、人件費については、人事院勧告による人件費増対応を見据えて予備費を前年度額以上確保したこと等について、収入予算及び支出予算についてそれぞれ資料により説明があり、質疑応答の後、原案どおりこれを承認した。

- 附属教員の給与改正にかかる額は盛り込まれているのか。
- 本日の職員給与規程改正分も踏まえた支出予算案となっている。

報告

1. 平成28年度決算余剰金の翌事業年度への繰越に係る承認について

上口委員（総務・財務担当理事）から、文部科学省に申請を行った平成28年度余剰金について、申請のとおり承認された旨、報告があった。

2. 平成29年度経営協議会における学外委員からの意見とその対応について

議長から、標記の内容として、教員就職率向上に向けた取組及び附属学校教員の働き方改革への取組に係る本学の状況等について、資料により報告され、併せて、これを例年にならない、本学ホームページにて公表する旨の説明があった。

3. 国立の教員養成大学・学部の平成29年3月卒業者の就職状況等について

中田委員（教育・学生担当理事）から、文部科学省の取りまとめによる国立教員養成大学・学部の平成29年3月卒業者等の就職状況で、本学学部が昨年度に続き、教員就職者数第1位であったこと及び平成29年度実施の教員採用試験における本学学生の状況について、資料により報告され、次いで、以下の質疑応答があった。

- 不合格者数の中には、民間企業への就職が決まっている学生が受験する場合などが含まれることはあるのか。
- 教員採用試験を受験する本学の学生は、教員になることを目指している学生であり、不合格となっても、次年度も受験して教員を目指す学生が大半となっている。
- 在学中に教員を希望する学生の数が減らない方策をいままで以上に取り組むことが大切と思われる。
- 大学院生に対してはどのような就職サポートを行っているのか。
- 昨年度から、学部生に加えて大学院生の教員採用試験対策も始めているところである。

4. 平成30年度経営協議会委員について

議長から、資料により、平成30年4月からの経営協議会委員について報告があった。

5. 平成30年度経営協議会の開催計画案について

議長から、次年度の開催日程、各回の審議予定事項などについて、資料により説明があり、これを確認した。

6. その他

○ 次回開催日程について

議長から、次回は年間計画に沿って4月23日（月）から5月11日（金）までの間で設定予定であること、及び学外委員への都合照会を、追って行うことについて説明があり、これを確認した。

閉会 16時36分